

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

会社名 株式会社フェローテック

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6890

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ferrotec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山村 章

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長

氏名 山崎 憲一

TEL (03) 3281-8808

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,795	( 38.8 )	34	( - )	60	( 535.7 )
17年9月中間期	4,894	( 5.8 )	54	( - )	9	( 96.8 )
18年3月期	11,288		215		673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	170	( 28.5 )	8	56
17年9月中間期	238	( 184.3 )	11	97
18年3月期	479		24	09

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 19,916,406株 17年9月中間期 19,916,406株 18年3月期 19,916,406株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	24,823		15,794		63.6		793	04
17年9月中間期	24,376		15,560		63.8		781	31
18年3月期	25,108		15,993		63.7		803	05

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,916,406株 17年9月中間期 19,916,406株 18年3月期 19,916,406株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 240,144株 17年9月中間期 240,144株 18年3月期 240,144株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	13,500	70	370	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円56銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	8.00	8.00
19年3月期(実績)	-	-	8.00
19年3月期(予想)	-	8.00	

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等  
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		929,527		1,676,321		1,464,097	
受取手形	5	308,616		409,424		280,037	
売掛金		2,177,827		2,844,942		2,515,761	
たな卸資産		317,742		264,412		293,216	
関係会社短期貸付金		581,117		411,160		582,160	
未収入金		1,926,462		1,820,113		1,889,827	
その他の	6	743,539		933,887		700,848	
貸倒引当金		86,091		27,035		25,788	
流動資産合計		6,898,742	28.3	8,333,227	33.6	7,700,161	30.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物	2	543,001		470,737		534,635	
機械装置		83,952		95,133		86,802	
工具器具備品		60,294		52,048		52,117	
土地	2,4	2,240,985		2,221,377		2,240,985	
その他		1,326		791		1,122	
有形固定資産合計		2,929,561	12.0	2,840,088	11.4	2,915,663	11.6
(2)無形固定資産		6,826	0.0	13,907	0.1	12,461	0.0
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		1,326,033		958,149		1,527,639	
関係会社株式		5,263,428		5,202,928		5,202,928	
関係会社出資金		6,957,637		7,023,063		7,004,937	
関係会社長期貸付金		1,088,940		772,770		1,047,107	
長期前払費用		162,546		177,292		147,158	
その他		258,739		301,029		289,793	
貸倒引当金		376,847		740,179		680,206	
関係会社投資損失引当金		138,800		58,800		58,800	
投資その他の資産合計		14,541,678	59.7	13,636,254	54.9	14,480,559	57.7
固定資産合計		17,478,065	71.7	16,490,249	66.4	17,408,685	69.3
資産合計		24,376,807	100.0	24,823,476	100.0	25,108,846	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	591,690		667,258		869,310	
買掛金		828,815		1,388,479		900,423	
短期借入金		-		-		100,000	
一年内返済予定長期借入金	2	1,587,784		1,229,564		1,266,034	
未払金		-		1,314,236		1,338,790	
未払法人税等		320,897		171,958		358,432	
賞与引当金		79,342		82,631		83,399	
その他の		1,335,367		309,077		177,660	
流動負債合計		4,743,898	19.5	5,163,205	20.8	5,094,051	20.3
固定負債							
転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		1,776,643		1,776,643	
長期借入金	2	2,152,676		1,851,412		1,864,284	
役員退職慰労引当金		106,000		110,500		110,500	
その他の		36,634		127,153		269,532	
固定負債合計		4,071,954	16.7	3,865,708	15.6	4,020,959	16.0
負債合計		8,815,853	36.2	9,028,914	36.4	9,115,011	36.3
(資本の部)							
資本金		6,910,461	28.3	-	-	6,910,461	27.5
資本剰余金							
資本準備金		5,615,387		-		5,615,387	
その他資本剰余金		1,929,852		-		1,929,852	
資本剰余金合計		7,545,239	31.0	-	-	7,545,239	30.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		956,372		-		1,197,629	
利益剰余金合計		956,372	3.9	-	-	1,197,629	4.8
その他有価証券評価差額金		308,993	1.3	-	-	500,617	2.0
自己株式		160,112	0.7	-	-	160,112	0.6
資本合計		15,560,954	63.8	-	-	15,993,835	63.7
負債・資本合計		24,376,807	100.0	-	-	25,108,846	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	6,910,461	27.8	-	-
資本剰余金		-	-	5,615,387		-	-
資本準備金		-	-	1,929,852		-	-
その他資本剰余金		-	-	-		-	-
資本剰余金合計		-	-	7,545,239	30.4	-	-
利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,208,811		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,208,811	4.8	-	-
自己株式		-	-	160,112	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	15,504,400	62.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	290,161	1.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	290,161	1.2	-	-
純資産合計		-	-	15,794,561	63.6	-	-
負債・純資産合計		-	-	24,823,476	100.0	-	-

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高		4,894,442	100.0	6,795,219	100.0	11,288,314	100.0
売 上 原 価		3,888,725	79.5	5,720,492	84.2	9,045,994	80.1
売 上 総 利 益		1,005,717	20.5	1,074,727	15.8	2,242,320	19.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,059,916	21.6	1,039,877	15.3	2,027,078	18.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		54,199	1.1	34,850	0.5	215,241	1.9
営 業 外 収 益 1		106,589	2.2	73,259	1.1	563,536	5.0
営 業 外 費 用 2		42,870	0.9	47,599	0.7	105,670	0.9
経 常 利 益		9,519	0.2	60,510	0.9	673,108	6.0
特 別 利 益 3		749,180	15.3	426,606	6.3	906,712	8.0
特 別 損 失 4,7		220,477	4.5	166,602	2.5	603,563	5.3
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		538,222	11.0	320,514	4.7	976,257	8.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 5		299,751	6.1	150,000	2.2	314,725	2.8
過 年 度 法 人 税 等		0	0.0	-	-	77,165	0.7
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-	-	104,637	0.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		238,472	4.9	170,513	2.5	479,728	4.2
前 期 繰 越 利 益		717,900		-		717,900	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		956,372		-		1,197,629	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					159,331	159,331
中間純利益					170,513	170,513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	11,182	11,182
平成18年9月30日残高	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,208,811	1,208,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	160,112	15,493,217	500,617	500,617	15,993,835
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		159,331			159,331
中間純利益		170,513			170,513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			210,455	210,455	210,455
中間会計期間中の変動額合計	-	11,182	210,455	210,455	199,273
平成18年9月30日残高	160,112	15,504,400	290,161	290,161	15,794,561

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券にみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は建物35年~47年、機械装置10年であります。

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び当中間会計期間末における年金資産残高に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,356千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,794,561千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 表示方法の変更

### (中間貸借対照表)

前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末の「未払金」は995,569千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,060,839千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物 188,894千円</p> <p>土地 2,058,511千円</p> <p>計 2,247,405千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予</p> <p>定長期借入金 128,744千円</p> <p>長期借入金 67,616千円</p> <p>計 196,360千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <p>(株)フェローテック精密 40,243千円</p> <p>(株)フェローテックシリコン 269,473千円</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 13,769千円</p> <p>計 323,486千円</p> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 138,400千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 374,997千円</p> <p>上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円</p> <p>計 813,397千円</p> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 317,811千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 747,170千円</p> <p>計 1,064,981千円</p> <p>4.圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,070,076千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物 0千円</p> <p>土地 0千円</p> <p>計 0千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予</p> <p>定長期借入金 22,774千円</p> <p>長期借入金 44,842千円</p> <p>計 67,616千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <p>(株)フェローテックシリコン 173,788千円</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 2,202千円</p> <p>上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円</p> <p>計 475,990千円</p> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 241,066千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 228,146千円</p> <p>計 469,213千円</p> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 371,723千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 1,498,042千円</p> <p>杭州和源精密工具有限公司 47,826千円</p> <p>上海漢虹精密機械有限公司 80,423千円</p> <p>杭州先進陶瓷材料有限公司 14,916千円</p> <p>計 2,012,932千円</p> <p>4.圧縮記帳 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,065,647千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物 182,267千円</p> <p>土地 2,058,511千円</p> <p>計 2,240,779千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予</p> <p>定長期借入金 43,744千円</p> <p>長期借入金 52,994千円</p> <p>計 96,738千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <p>(株)フェローテックシリコン 209,507千円</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 7,375千円</p> <p>上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円</p> <p>計 516,883千円</p> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 250,000千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 304,719千円</p> <p>計 554,719千円</p> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 283,379千円</p> <p>上海申和熱磁電子有限公司 1,298,089千円</p> <p>杭州和源精密工具有限公司 53,140千円</p> <p>計 1,634,608千円</p> <p>4.圧縮記帳 同 左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49,727千円 支払手形 76,643千円</p> <p>6. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 15,351千円 受取配当金 9,232千円 貸貸収入 20,707千円 為替差益 21,269千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 26,380千円 貸貸費用 8,760千円 棚卸資産評価損 1,893千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 149,180千円 業務委託契約の 中途解約に伴う 補償金収入 600,000千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰 入額 220,000千円</p> <p>5. 簡便法による税効果会計の適用 当中間会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会 計を適用しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,652千円 無形固定資産 738千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13,711千円 受取配当金 3,052千円 貸貸収入 17,918千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 29,870千円 貸貸費用 4,644千円 棚卸資産評価損 5,482千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 426,606千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰 入額 60,000千円 減損損失 72,055千円</p> <p>5. 簡便法による税効果会計の適用 同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,588千円 無形固定資産 1,482千円</p> <p>7. 減損損失 当中間会計期間において当社は以 下の資産について減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及 び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並 びに社宅等については共用資産とし てグルーピングしております。その 他、賃貸物件及び遊休資産について は物件ごとにグルーピングをしてお ります。</p> <p>遊休資産のうち使用見込がなく、 売却が困難である土地及び建物につ いては、帳簿価額を備忘価額まで減 額し、当該減少額を減損損失72,055 千円として特別損失に計上しており ます。その内訳は、土地19,607千円、 建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県 釜石市	遊休	土地及 び建物	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 30,482千円 受取配当金 363,637千円 貸貸収入 41,935千円 為替差益 36,813千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 54,521千円 貸貸費用 17,939千円 棚卸資産評価損 11,553千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 149,180千円 業務委託契約の 中途解約に伴う 補償金収入 600,000千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式 評価損 60,500千円 貸倒引当金繰 入額 541,357千円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 76,225千円 無形固定資産 1,617千円</p>
場所	用途	種類						
岩手県 釜石市	遊休	土地及 び建物						

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	240,114	-	-	240,114
合計	240,114	-	-	240,114

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>千円 12,912</td> <td>千円 2,670</td> <td>千円 10,242</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>48,575</td> <td>25,608</td> <td>22,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>46,616</td> <td>21,782</td> <td>24,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,104</td> <td>50,061</td> <td>58,043</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額	車両運搬 具	千円 12,912	千円 2,670	千円 10,242	工具器具 備品	48,575	25,608	22,966	ソフトウ ェア	46,616	21,782	24,834	合計	108,104	50,061	58,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>千円 12,912</td> <td>千円 5,741</td> <td>千円 7,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>42,046</td> <td>27,014</td> <td>15,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>46,616</td> <td>31,105</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,575</td> <td>63,861</td> <td>37,714</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額	車両運搬 具	千円 12,912	千円 5,741	千円 7,171	工具器具 備品	42,046	27,014	15,031	ソフトウ ェア	46,616	31,105	15,510	合計	101,575	63,861	37,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残 高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>千円 12,912</td> <td>千円 4,205</td> <td>千円 8,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>42,046</td> <td>23,138</td> <td>18,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>46,616</td> <td>26,443</td> <td>20,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,575</td> <td>53,787</td> <td>47,788</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残 高相当 額	車両運搬 具	千円 12,912	千円 4,205	千円 8,707	工具器具 備品	42,046	23,138	18,908	ソフトウ ェア	46,616	26,443	20,172	合計	101,575	53,787	47,788
区分	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額																																																											
車両運搬 具	千円 12,912	千円 2,670	千円 10,242																																																											
工具器具 備品	48,575	25,608	22,966																																																											
ソフトウ ェア	46,616	21,782	24,834																																																											
合計	108,104	50,061	58,043																																																											
区分	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額																																																											
車両運搬 具	千円 12,912	千円 5,741	千円 7,171																																																											
工具器具 備品	42,046	27,014	15,031																																																											
ソフトウ ェア	46,616	31,105	15,510																																																											
合計	101,575	63,861	37,714																																																											
区分	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残 高相当 額																																																											
車両運搬 具	千円 12,912	千円 4,205	千円 8,707																																																											
工具器具 備品	42,046	23,138	18,908																																																											
ソフトウ ェア	46,616	26,443	20,172																																																											
合計	101,575	53,787	47,788																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 20,425千円 一年以上 38,495千円 合計 58,921千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 17,378千円 一年以上 21,117千円 合計 38,495千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 19,723千円 一年以上 28,932千円 合計 48,656千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,041千円 減価償却費相当額 10,546千円 支払利息相当額 551千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,536千円 減価償却費相当額 10,073千円 支払利息相当額 375千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,771千円 減価償却費相当額 20,801千円 支払利息相当額 1,016千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日に当社の連結子会社である株式会社フェローテック精密を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社フェローテック精密は当社の連結子会社であり、半導体・FPD製造装置メーカー向け真空シール製品の生産を主な事業としております。今後、経営の効率化をさらに推し進める上で同社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年9月13日</p> <p>合併契約書締結 平成18年9月13日</p> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。</p> <p>株式会社フェローテック精密は会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成18年11月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェローテック精密は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は株式会社フェローテック精密の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準上、共通支配下における取引に該当します。</p> <p>(5) 合併後の状況</p> <p>合併期日前日における株式会社フェローテック精密の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。なお、引き継いだ資産及び負債の状況によりますが、抱合せ株式消滅差益が40百万円程度発生する見込みです。</p>	